



ゲスト講演を聞く参加者たち

大規模災害の減災を目指す ケーブルテレビ連絡会

ケーブルテレビ18局が発足を呼びかけ

6月12日、都内の会議室に集まった全国のケーブルテレビ18局は、「大規模災害の減災を目指すケーブルテレビ連絡会」の設立を決め、呼びかけることにした。

設立準備会に集まった18局のメンバーは、「地域の事業者同士が連携し、平時も含めた災害時の対応を互いに高め合う目的で設立を考えていきたい」という呼びかけ人代表の塩治憲司氏（シー・ティー・ワイ代表取締役社長）の挨拶を受け、自局の現況を交換しながら全国組織の立ち上げを検討した。また、ベンダーやCS放送局などから10名近くが傍聴参加した。

（レポート：吉井 勇・本誌編集長、写真：古山智恵・本誌編集部）



準備会に集まった全メンバー。この後、「大規模災害の減災を目指すケーブルテレビ連絡会」の発足を呼びかけることを決めた

災害時等の情報伝達 「共通基盤」

準備会のゲスト講演をお願いした総務省地域通信振興課長の今川拓郎氏は、Lアラートの強化方針は東日本大震災時の教訓によるものだと話す。

「住民の多くは行政による災害情報提供が不十分と感じており、一斉同報の重要な役割を担う防災行政無線が聞こえにくかったとの指摘もあった。そこで防災行政無線に加え、テレビ・ラジオ・携帯電話・インターネット等の伝達手段を多重的に活用する基盤づくりの強化を目指すものとしてLアラートが必要となった。既存の情報伝達手段を最大限に活用し、住民へ多重的に伝達することによって、重要な災害情報が一回も届かない方がないようにする」というLアラートのねらい



準備会開会の挨拶をする呼びかけ人代表の塩治憲司氏

を強調した。

Lアラートのシステム特徴

〔図1〕にLアラートのシステム上の大きな利点を示す。

- ①標準言語（XML）を使用し、テキスト情報の受発信。
 - ②集約された災害情報を複数のフォーマットに変換し、多重的に配信。
 - ③情報伝達を担うテレビ局は2つの入手方法。
 - ・システム接続方式：Lアラートの情報をデータ放送等に自動的に反映することが可能
 - ・情報閲覧方式：無料のビューワで閲覧し、自らデータ放送等に情報を反映
 - ④テレビ、ラジオ、インターネット、ケータイ・スマホ等、多様なメディアを通じた一斉伝達が可能。
- また〔図2〕のように、ライフライン系の通信分野は4月から情報提供を始めており、ガスや電力の分野は実証実験に動く。

ケーブルテレビの参加局は174 (6月時点)

現在、すべての都道府県が運用開始、または運用準備に着手している。また、地域メディア等の情報伝達者は、287社（昨年7月）から462団体（5月末）に拡大している。

参加するケーブルテレビ局は174局と、急速に増えている。なお、この準備会に集まった18局の半数が、既にLアラート情報伝達者となっている。

総務省地域通信振興課長の今川拓郎氏がアラートの現状を解説



準備会参加局が現況を交換

参加局は事前に行ったアンケート調査をもとに情報交流を行った。

アンケート調査の質問は、①Lアラートを活用した情報発信体制について、②防災協定の取り組み、③災害情報の提供方法について、④定点カメラの設置と運用について、の4項目。今後の課題も話し合った。なお、次号で各局の調査回答と意見を掲載する予定。

●「大規模災害の減災を目指すケーブルテレビ連絡会」発足を9月下旬から10月初旬で行う予定。開催の案内は後日に、弊誌サイトなどでお伝えする。

●会の方向性と活動方針

- ①最初から活動内容を決めず、互いの情報交換と緩やかな交流を通してイメージを共有しながら活動方針を考えていく。
- ②運営体制は、複数社（5～7社）で構成する「共同世話人」と事務局（月刊ニューメディア編集部）で当面担う。
- ③ケーブルテレビ局以外の参加希望メンバーも緩やかに参加してもらいつつ、具体的な位置づけを考えていく。
- ④活動資金は、最初から会費制にせず、必要実費を参加者で均等に負担するスタイルで行う。

